

令和2年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		中川 彩子		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	161	131	125	135	132		
	執行額	128	97	75					
	執行率 (%)	80%	74%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	74%	60%						
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	金融政策業務庁費	86	71	・内国旅費(学会等出席旅費)の要求増: +3百万円 ・諸謝金(調査委託費)の要求増: +3百万円					
	金融政策業務旅費	19	22	・外国旅費(国際金融情報収集調査等旅費)の要求増: +1百万円 ・雑役務費((前年度限りの経費)国際会議等運営委託費)の要求減: -7百万円					
	非常勤職員手当	25	25	・雑役務費(滞在サポート業務委託費)の要求減: -3百万円 ・雑役務費(翻訳料)の要求減: -1百万円					
	委員等旅費	4	7						
	諸謝金	1	7						
	その他	0	0						
計	135	132							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度(現地及び日本合計)  ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	現地及び日本におけるハイレベル面会の件数	成果実績	当局	57	45	37	-	-
			目標値	当局	34	45	45	40	-
			達成度	%	168	100	82	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内部資料								

定量的な成果目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>		<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>元年度においては、G20の準備に万全を期すため、研修プログラムは1回のみ実施し、新興国の当局職員13名を研究員として受入れた。</p> <p>また、過去に受入れた研究員(卒業生)のフォローアップの実施、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、ホームカミングプログラム(卒業生を再招へいし、現役研究員への講義や当庁職員と交流)を1回実施し、3カ国から3名の卒業生を再招へいし、フォローアップを継続した。さらに、卒業生を集めて開催するGLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラムをカザフスタン、インドネシア、東京及び南アフリカにおいて開催し、延べ21名の卒業生をフォローアップするとともに、当局を訪問するなどして協力関係の更なる強化に努めた。</p> <p>さらに、大学等との連携を強化しているところ、現役生および卒業生に対して参加型の講義やセミナーを提供し、高評価を得た。</p> <p>今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、研修プログラムの更なる改善に努めていく。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	32	29	13	-	-
			目標値	人	25	25	25	25	-
			達成度	%	128	116	52	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数		活動実績	回	18	18	18	-	-
			当初見込み	回	18	18	18	18	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数		活動実績	回	3	3	1	-	-
			当初見込み	回	3	3	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費/研修プログラムの提供回数		単位当たりコスト	百万円	11	12	14	-	
			計算式	招へい経費(百万円)/提供回数	34/3	37/3	14/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				アジヤ新興国等に対する技術支援の強化等を図る。								
				施策の進捗状況(実績)								
	[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化	令和元年度	<p>(事業①)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中証券市場協力の一環として、平成31年4月には第1回日中資本市場フォーラムを中国・上海で開催した。また、令和元年6月には、日中ETF相互上場が実現した。さらに、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を開催し、官民で中国金融の最新動向及び日中金融協力の進展等について議論を行った(第3回は令和元年6月、第4回は12月に開催)。</li> <li>・令和元年11月、日本・中国・韓国の金融監督当局によるハイレベル会合を東京にて開催し、各当局の最近の金融監督上の諸課題について意見交換を行った。</li> <li>・ミャンマーに対しては、令和元年11月、「保険セクター支援計画」(平成30年6月策定)の「進捗報告書」を作成して締計画財務工業大臣に手交し、これらに基づく技術協力等を実施した。また、日系保険会社6社に対する進出支援の結果、令和元年11月、同6社は補償市場における営業免許を正式に取得した。さらに、資本市場活性化支援の成果として、令和2年3月、外国人投資家によるヤンゴン証券取引所の上場株取引の解禁が実現した。</li> <li>・ベトナム、マレーシア、及びインドネシア等の金融当局との協力強化のため、副大臣などハイレベルで協議を実施した。</li> </ul> <p>(事業②)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」においては、新興国の金融当局から受入れる職員(研究員)の関心事項をきめ細やかに把握しプログラムに反映させることで、プログラムの内容を充実・改善した。</li> <li>・GLOPACで過去に受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップ及びネットワーク維持・強化のため、令和元年11月に3名の卒業生を再招聘し現役生へ講義等を行うホームカミングプログラムを実施した。また、インドネシア、カザフスタン、南アフリカ、及び東京においてGLOPAC Alumni フォローアップ・フォーラムを開催し、卒業生のプログラム修了後の取り組みについて聞き取りを行うとともに、金融当局を表敬訪問するなどし、各国との協力関係を強化した。さらに、大学等とも連携し、より深度ある講義や双方向型のセッションを現役生及び卒業生に提供した。</li> </ul>								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員的能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。一部、一者応札となった案件があるが、やむを得ず一者応札となったものである。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウイルス拡大の影響で予定されていた多くの出張及び会議が取り止めとなったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標どおりの実績となり、目標に見合ったものになっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績となり、見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○事業①については、支援先各位の要望や日系金融機関の各国の技術支援ニーズを的確に把握した上で、主に以下の取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中証券市場協力の一環として、平成31年4月には第1回日中資本市場フォーラムを中国・上海で開催し、令和元年6月には、日中ETF相互上場が実現。さらに、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を計2回開催し、官民で中国金融の最新動向及び日中金融協力の進展等について議論を実施。</li> <li>・令和元年11月、日中韓の金融監督当局によるハイレベル会合を東京にて開催し、各当局の最近の金融監督上の諸課題について意見交換を実施。</li> <li>・ミャンマーに対しては、令和元年11月、「保険セクター支援計画」(平成30年6月策定)の「進捗報告書」を作成して細計画財務工業大臣に手交し、これらに基づく技術協力等を実施。また、日系保険会社6社に対する進出支援の結果、令和元年11月、同6社は緬保険市場における営業免許を正式に取得。さらに、資本市場活性化支援の成果として、令和2年3月、外国人投資家によるヤンゴン証券取引所の上場株取引の解禁が実現。</li> <li>・ベトナム、マレーシア、及びインドネシア等の金融当局との協力強化のため、副大臣などハイレベルで協議を実施。</li> </ul> <p>○なお、令和2年以降のコロナウイルス拡大の影響で海外への渡航が困難になり、予定されていた多くの出張・面会等が取り止めとなったため、不用率が大きくなったものの、上記の実績を踏まえると、国際的な当局間のネットワーク・協力の強化に貢献しているものと考えられる。</p> <p>○事業②については、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」や「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計13名の研究員を受入れ、研究員の関心事項に沿った研修プログラムを提供。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士の意見交換の場の設定や、大学等との連携を実施。</li> <li>・ホームカミングプログラム(卒業生を再招へいしてフォローアップするもの)を1回開催。3カ国から計3名の卒業生を再招へいし、グローバル金融連携センターの研修プログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施。</li> <li>・GLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラム(卒業生を大使館等に集めて開催しフォローアップするもの)を4カ国で開催。卒業生から、グローバル金融連携センターの研修プログラム修了後、どのように知見を活かしているか等について聴取。</li> <li>・ニュースレター等の送付やフォローアップアンケートの実施。</li> <li>・金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談の実施。</li> </ul> <p>○我が国が議長国を務めたG20の準備に万全を期すため、本研修プログラムの開催を2回見送ったことにより、グローバル金融連携センターの研究員招へい人数(13人)は目標値(25人)を下回ったが、プログラムの内容の改良に努め、また、GLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラムを4カ国において実施するなどの取組みをおこなっており、新興国における知日派の育成が着実に進められたと考えられ、予算は適切に執行されていると考える。</p>
	改善の方向性	<p>○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。</p> <p>○グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、プログラムの充実にも努めるとともに、受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。</p>
<b>外部有識者の所見</b>		
<p>○ 他国と比べて予算規模が比較的少額の日本が成果をあげるためには、研究員が母国で将来重要な役職に就いた際に、GLOPACで得た知見を活かし、築いたネットワークを駆使していくことが重要なため、GLOPAC卒業生の協力も得ながら、優秀且つ向学心の高い人材に参加してもらえるように工夫してもらいたい。</p> <p>○ 国際室として、アジア諸国等に進出している日系金融機関に助言できるように、GLOPAC卒業生とのネットワークを活用して定期的にウェブ会議を開催し、現地の金融・資本市場の情勢等について情報収集してはどうか。日本の金融制度や最近の動向についての情報発信も有効だろう。また、大使館に派遣されている金融庁職員とも、定期的にウェブ会議を開催して現地の情報収集に努めてはどうか。</p> <p>○ 現下の新型コロナウイルスの状況に鑑みると、招聘型の研修は困難なため、オンライン講義を実施すると良いが、効果的・効率的な方法を試してほしい。休憩時間に茶道などの日本文化を紹介する動画を流す、日系金融機関の現地支店や日本大使館に研修参加者用のスペースを提供してもらうなど工夫できることがあると思う。また、オンライン講義の実施を検討するのであれば、予算の有効活用の観点から、対象とする研究員を増やす等の工夫も検討してほしい。研修の修了証は、研修を成功裡に終えたことを称えるものであり、研修生のインセンティブになるよう金融庁長官名で立派なものを提供すると良い。</p>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
現状通り	元年度の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
縮減	<p>○事業①については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。</p> <p>○事業②について、新たなプログラムを開催する際は、GLOPAC卒業生や現地大使館と連携し協力を得ることで、優秀且つ向学心の高い人材の招聘に引き続き努める。卒業生とのネットワーク強化については、アルムナイ・フォーラム等の施策を通じて実施しているが、現下の新型コロナウイルスの状況に鑑み、オンライン形式でのアルムナイ・フォーラムや特別講義の実施等を積極的に実施していきたい。また、新たなプログラムについても、オンライン講義と対面講義を組み合わせたハイブリッド型など、効果的且つ充実した内容の研修を検討する。更に、入札の競争性を確保するため、公告の時期を早める、公告の期間を長期化する等の工夫を図っていく。</p> <p>○事業①及び②について、今後も効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、日中資本市場フォーラムの中国開催による国際会議等運営委託費の減少等により、前年比3百万円の減額となる予算要求を行っていく。</p>	

備考

行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果

【実施年】 28年

【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費

【結果】 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】

○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。

○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。

○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。

○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。

【対応状況】

○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標への変更を行なったほか、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。

○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。

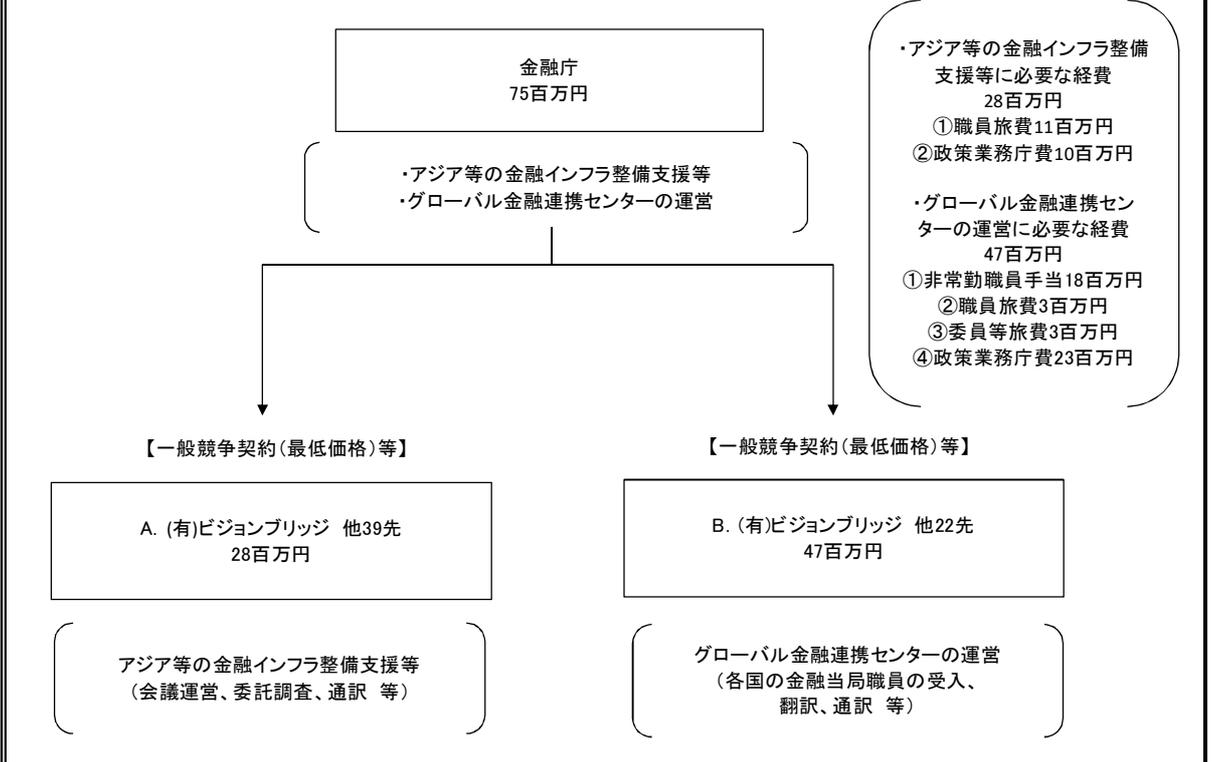
○本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の受入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されているとともに、「未来投資戦略2018」(平成30年6月20日閣議決定)においても、引き続き「新興国を中心に回復が続く世界経済の需要を我が国の地域に取り込むと同時に、日本企業の活力を海外展開し、日本経済の成長につなげる」とされており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	13	平成28年度	15	平成29年度	18
平成30年度	19						
平成31年度	金融庁 ( 0020 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(有)ビジョンブリッジ			B.(有)ビジョンブリッジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	APRC(アジア・太平洋地域委員会)東京会合等運営業務	4	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	14
計		4	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	APRC(アジア・太平洋地域 委員会)東京会合等運営業 務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	公益財団法人 国際 通貨研究所	5010005016688	委託調査	3	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
4	日本証券業協会	6010005003974	会場借上(キャンセル料)	0.4	その他	-	--	
5	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	個人A	-	会議費	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社醍醐	1010401016403	会議費	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	ゴーウェル 株式会 社	7010001133015	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	随意契約 (公募)	1	--	
10	個人B	-	通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバル金融連携センターに 係る各国の金融当局職員 の受入業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	PROGRAM ON INTERNATIONAL FINANCIAL SYSTEMS, INC	-	会議運営等	4	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.8	随意契約 (公募)	1	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	随意契約 (公募)	1	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.4	随意契約 (公募)	1	--	
8	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	随意契約 (公募)	1	--	